

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 秋田県

(URL http://www.akita-bank.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新開 卓
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL(018)863-1212
決算取締役会開催日 平成16年5月24日 特定取引勘定設置の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	47,923	(9.8)	8,333	(311.3)	4,604	(33.0)
15年3月期	53,122	(13.8)	2,026	(-)	3,461	(-)

	1株当たり	潜在株式調整後1株	株主資本	総資本	経常収益
	当期純利益	当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	23 12	-----	3.8	0.4	17.4
15年3月期	17 30	-----	3.0	0.1	3.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 198,281,006 株 15年3月期 198,884,893 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	株主資本	(国内基準)
	円 銭	円 銭	%	円 銭	%
16年3月期	2,306,217	125,033	5.4	630 59	11.62
15年3月期	2,239,698	114,568	5.1	577 62	11.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 198,248,746 株 15年3月期 198,309,212 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	57,340	60,771	1,024	41,130
15年3月期	768	3,310	1,433	45,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,200	3,700	2,100
通期	46,400	7,900	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 102 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 3 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、コンピュータソフトウェアの開発、情報処理サービス等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

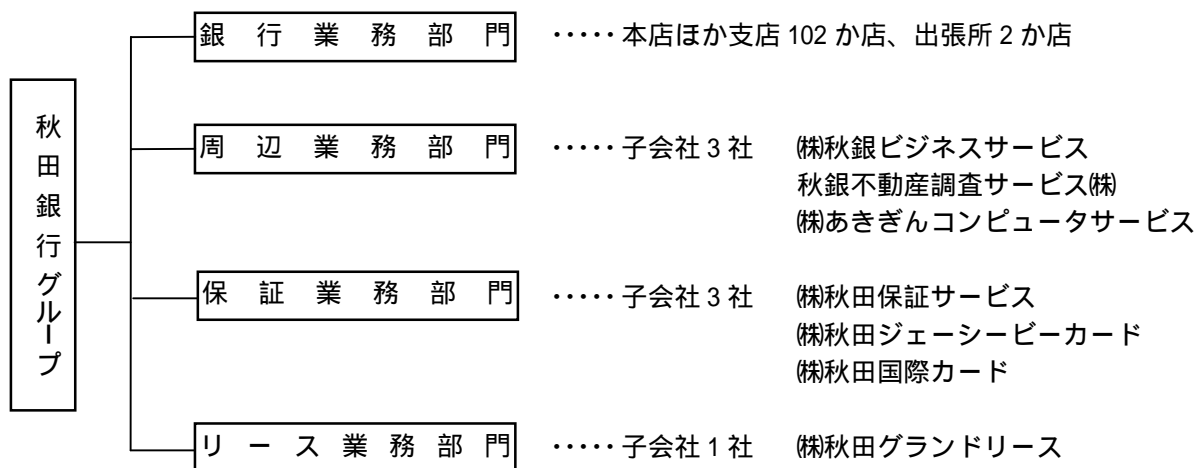
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当行との関係内容						
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他	
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円					
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	30	現 金 精査・整理 人材派遣	100.0	5 (5)	-	当行の現金 精査・整理 当行への 人材派遣	建物の一 部を賃貸	-	-	
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担保不動産 の 評 価	100.0	5 (4)	-	当行の担保 不動産評価	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株)秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	36.0 (31.0)	5 (3)	-	当 行 へ の リ ー ス	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	50.0 (45.0)	6 (4)	-	当 行 住 宅 ロ ー ン 等 の 保 証	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 ジ ー シ ー ピ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	7 (3)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	
(株) あ き ぎ ん コ ン ピ ュ ー タ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発	70.0 (65.0)	6 (3)	-	当行のコンピ -タソフトウェアの 開 発	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (3)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。
4. 連結子会社である株式会社秋銀ビジネスサービスと株式会社秋銀スタッフサービスは、平成15年12月1日付で
合併し、株式会社秋銀ビジネスサービスとなりました。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、16年度経営計画において、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」といたしました。

地域金融機関として求められる役割が、急激なスピードで多様化、高度化していくなか、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 当行の利益処分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。したがって、期末配当につきましては、普通配当として従来どおりの一株あたり2円50銭（年間5円）とさせていただきます。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な当行の経営戦略および対処すべき課題

当行は、上記(1)の目指す姿に近づくために、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に当行の企業価値を認めていただかなければなりません。そこで、以下の内容を向こう3年間の重点方針として取り組み、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

なお、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」は16年度が集中改善期間の最終年度となりますが、同計画についても本重点方針に基づき対応してまいります。

a 収益力強化による安定した財務基盤の構築

各ステークホルダーのご期待に応えていく大前提として、以下の項目に注力し、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤の構築を目指してまいります。

貸出金利息収入の増強 ~ 貸出金残高の増加、利回りの改善に向けた取組みの継続・強化

手数料収入の増強 ~ 投資信託・個人年金保険の販売体制強化、各種手数料の新設・見直し

地方公共団体取引 ~ 市町村合併後の各新市町指定金融機関への指名、取引採算の向上

有価証券運用の強化 ~ 運用対象の多様化・拡大による利回りの向上、収益力の強化

効率化の推進 ~ 組織全体の効率化推進による生産性の向上、経費削減の継続的な取組みによる低コスト体質の確立

b お客様に対する高品質の商品・サービスの提供による安定したお取引の継続

これまで「お客様満足度の向上」に重点的に取り組んでまいりましたが、今後も、商品・サービスの質を高め、かつ、それを安定的にご提供し、お客様の金融利便性向上に一層貢献します。

サービスご提供の最重要チャネルとして、営業店の態勢を店舗網、人員配置、人材育成の観点から再構築し、金融サービスのワンストップショップを実現してまいります。また、融資・渉外人員の育成も強化し、お客様ニーズに的確にお応えする提案型・問題解決型の営業活動を確立してまいります。

c 地域の活性化に向けた支援や貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

成長企業支援運動やインキュベーションファンドなど創業段階の企業支援や、「北東北三行ビジネスネット（Netbix）」などによる企業全般へのビジネスチャンスのご提供、また企業経営支援室を中心とした企業再生のサポートにこれまで同様に取り組み、地域の活性化をはかります。

また、これまでの企業支援の枠組みを超えた地域貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行の取締役会は12名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに、取締役頭取、専務取締役および常務取締役で構成する常務会を原則的に毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般にかかわる事項について協議・決定し、迅速な経営判断および業務執行を行っております。

また、当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議等へ出席するほか、状況に応じて取締役に対して提言・助言・勧告をするなど、適正な経営の監視を行っております。さらに、組織内の独立した部門として監査部が、コンプライアンスおよび経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について適切性および有効性を検証・評価し、その結果に基づき改善策の提言を行っております。

b 社外取締役・社外監査役と当行の取引関係

社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当行と通常の銀行取引がある企業の代表取締役であります。また、社外取締役および社外監査役全員が、当行との間に個人として通常の銀行取引があります。

c リスク管理体制

統括的なリスク管理の基本方針などの重要事項については取締役会が毎年見直しを行い、各業務にかかわるリスク管理の方法や規程の改廃は、取締役会から委託を受けた常務会が協議・決定しております。

市場リスク・金利リスク・信用リスクについては、ALM常務会を開催し、それぞれのリスク所管部署からリスク管理状況の報告を受けるとともに、政策上の重要事項を決定しております。システムリスクについては、危機管理検討委員会において災害時の業務運営体制から日常的な情報セキュリティ体制の整備まで幅広く検討し、対策を講じております。

さらに行内ミドル部門として総合企画部リスク管理室が全行的なリスクの把握と管理を統括しております。

d コンプライアンス体制

銀行業務の健全、かつ、適切な運営を行うべく、各年度ごとに取締役会が「コンプライアンス・プログラム」を決定しております。

組織的には、総合企画部法務室が統括を行い、各部室店には、コンプライアンス責任者・担当者をそれぞれ配置しております。また、全役職員に対して、手引書として「コンプライアンスマニュアル」を配布し、コンプライアンス重視の組織風土醸成・定着に努めております。

e コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期におきましては、経営の透明性向上の観点から、秋田県内主要都市6か所で決算説明会を開催したほか、16年度から義務化される四半期財務情報の開示を前倒しし、第3四半期(平成15年4月~12月)において実施しました。今後も情報開示に対する取組みを強化し、タイムリーディスクロージャの充実はかかってまいります。

(5) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成18年度の目標として次の経営指標を掲げております。

a ROA(コア業務純益/総資産)

期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。

b ROE(当期純利益/株主資本)

株主資本の効率的運用の観点から、4.8%を目指します。

c OHR(経費/コア業務粗利益)

経費削減の観点から、70%未満を目指します。

d 自己資本比率(国内基準・単体)

健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

(注) 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻

2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期末にかけて着実に回復軌道を辿りました。前半は、生産活動や設備投資の一部が低調に推移しましたが、後半になって、アジアや米国向けを中心とした輸出の増加や企業収益の改善を背景に増加に転じました。

この間、厳しい財政事情を反映し、公共投資は減少したものの、個人消費や住宅投資が雇用・所得環境の改善などを受けて緩やかに好転に向かったほか、株価も上昇基調を辿りました。

県内経済においては、生産活動の一部回復を受けて、雇用情勢はいくぶん改善したものの、所得の伸び悩みなどから個人消費が低迷したほか、住宅着工や公共工事も前年を下回るなど、全体としては回復感に乏しい状況が続きました。

産業の動向では、需要の持ち直しを背景に主力の電子部品製造業で生産が回復基調を辿ったほか、合板は輸入合板の減少などから生産が増加しましたが、その他の産業は総じて低調に推移しました。

商況は、普通乗用車やデジタル家電製品など一部に堅調な動きがみられましたが、大型店売上は天候不順等により伸び悩むなど、全体としては低調に推移しました。

ペイオフ全面解禁を平成 17 年 4 月に控え、お客様の銀行選別姿勢はますます強まっており、金融機関にはより一層の資産の健全性、経営の透明性が求められております。このようななか、地域金融機関には、本来的な使命であるリレーションシップバンキングの機能強化への対応として、これまで以上に収益力の向上、経営の健全性の確保ならびに地域への貢献などが課題とされています。

以上のような経営環境のもと、当行は 15 年度経営計画において「強靱な収益体質への変革」、「お客様満足度の向上」の 2 つを基本方針とし、また、これらに基づいて 収益力の強化、資産内容の健全化、お客様指向の徹底、地域経済活性化に向けた取組み、行員一人ひとりのレベルアップを重点方針として取り組んできました結果、次のような業績を収めることができました。

総 預 金

長引く不況を主因として法人預金は減少したものの、個人預金が順調に増加した結果、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 111 億円増加し、2 兆 436 億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

預り資産（国債保護預り・投資信託保護預り・個人年金保険預り）

多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えした結果、預り資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 185 億円（国債 56 億円、投資信託 64 億円、個人年金保険 65 億円）増加し、517 億円となりました。

貸 出 金

住宅ローンを中心とした個人向け貸出金および地公体向け貸出金は順調に増加したものの、事業先の資金需要低迷から、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 170 億円減少し、1 兆 2,794 億円となりました。

有価証券

当連結会計年度末残高は、地方債および事業債を中心に前連結会計年度末比 673 億円増加し、7,742 億円となりました。

損 益

経常収益においては、事業先向け貸出金需要の低迷や有価証券利回りの低下による金利収入の減少および国債等債券売却益の減少を要因に、前連結会計年度比 51 億 9 千 9 百万円減少の 479 億 2 千 3 百万円となりました。

一方、不良債権の最終処理を進めたことによる貸出金償却、債権売却損および取引先支援損は合計で 25 億 9 千万円を計上したものの、貸倒引当金繰入は発生せず、これらを合わせた貸倒償却引当費用は前連結会計年度比 63 億 1 千 4 百万円減少いたしました。さらに、国債等債券償却および株式等償却は合わせて 45 億 3 千 6 百万円減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度比 115 億 6 百万円減少の 395 億 9 千万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比 63 億 7 百万円増加の 83 億 3 千 3 百万円となりました。

当期純利益においては、貸倒引当金取崩益 9 億 8 千 3 百万円を特別利益に計上したことなどから、前連結会計年度比 11 億 4 千 3 百万円増加の 46 億 4 百万円を計上することができました。

店 舗

経営の効率化の一環として、15 年 12 月に本店営業部 J R 出張所（秋田市）を本店営業部（秋田市）に統合いたしました。

また、効率的な店舗ネットワークの再構築に向けた店舗の役割見直しの一環として、15 年 11 月、16 年 2 月には、一定範囲の営業地域に所在する複数店舗が一体となって最適なお客様サービスの提供をはかる「エリア営業体制」を新屋地区および土崎地区（いずれも秋田市）にそれぞれ導入いたしました。さらに、16 年 3 月には個人取引特化によるサービスの向上をはかるために、北浦支店（男鹿市）の店舗種類を変更し、男鹿支店北浦出張所といたしました。

新商品

15年9月より、秋田県内事業者の皆様を積極的にご支援するため、秋田県信用保証協会との提携による「スピード回答」、「無担保・第三者保証人不要」の事業者向けローン「<あきぎん>クイック^{IA}A」の取扱いを開始いたしました。

また、お客様の一層の利便性向上をはかるため、投資信託および個人年金保険の取扱商品を追加し、商品ラインアップを拡充いたしました。

新サービス

15年10月より、お客様の一層の利便性向上をはかるため、「本店個人ローンセンター」（秋田市）を開設し、経験豊富なローン専門スタッフによる各種ローンの新規・借換申込み、ご返済相談を承っております。

また、16年2月より、お客様の利便性をさらに向上させるため、<あきぎん>テレホンバンキングサービスに「投資信託取引」機能を追加いたしました。

地域活性化に向けた支援

15年4月、北東北エリアのお客様のニーズに対応した幅広いサービスの向上、相互の営業力の補完を目的として、株式会社青森銀行、株式会社岩手銀行との提携業務の一つとして「北東北三行共同ビジネスネット」（通称：ネットボックス）を設立いたしました。15年11月には、その活動の一環として、北東北三行の事業意欲旺盛なお客様を対象に、三行合同の「商談会」を開催し、合計で117社のお客様にご参加いただいたほか、来場者数は4,300人を数えました。なお、そのなかでは、積極的な商談が行われ、16年3月までに120件を超える商談が成約しております。

15年12月には、秋田県を中心として県内の大学などが持つ生命科学分野の事業化を支援する投資組合「あきたアカデミーベンチャーファンド」に出資するなど、「秋田発」の生命科学産業の育成を支援しております。

また、当行では、インキュベーションファンド「あきた地域活性化支援ファンド1号」を設立しておりますが、15年度におきましても意欲のある企業様からご応募をいただき、1先の企業様への投資を実行いたしました。

今後も引き続き、ビジネスマッチングや投資活動などを通じて、積極的に地域経済の発展に貢献してまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動においては収入超過となったものの、投資活動および財務活動における支出超過額がこれらを上回ったことから、前連結会計年度末に比べ44億5千4百万円（9.7%）減少し、当連結会計年度末には411億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は573億4千万円となりました。これは、資金運用勘定（貸出金、預け金およびコールローン等）の増加203億2千5百万円に対して、資金調達勘定（預金、譲渡性預金、借入金およびコールマネー等）の増加が537億7千9百万円であったことから、資金が334億5千4百万円増加したこと、ならびに資金調達による支出28億3千7百万円に対して、資金運用による収入は360億6千8百万円であったことから、資金運用収支による資金の増加が332億3千1百万円となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は607億7千1百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,743億9千5百万円が、有価証券の売却および償還による収入1,175億5千2百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億2千4百万円となりました。これは配当金の支払による支出が9億9千7百万円および自己株式の取得・売却による支出超過額が2千7百万円であります。

(2) 次期の見通し

「2. 経営方針 (3)」に掲げた諸施策に取り組むことにより、銀行単体では経常収益400億円、経常利益76億円、当期純利益43億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、連結子会社において当行グループの損益に大きな影響を及ぼす事象はないことから、連結ベースでは経常収益464億円、経常利益79億円、当期純利益44億円をそれぞれ見込むものであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年 連結会計年度末(A)	平成14年 連結会計年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	77,793	52,339	25,454
コールローン及び買入手形	78,827	103,058	24,231
買入金銭債権	52,615	38,468	14,147
商品有価証券	59	264	205
金銭の信託	1,555	446	1,109
有価証券	774,227	706,849	67,378
貸出金	1,279,440	1,296,486	17,046
外国為替	1,090	1,134	44
その他の資産	31,224	38,072	6,848
動産不動産	29,814	29,020	794
繰延税金資産	12,704	21,466	8,762
支払承諾見返	15,505	17,636	2,131
貸倒引当金	48,641	65,544	16,903
投資損失引当金	-	0	0
資産の部合計	2,306,217	2,239,698	66,519
(負債の部)			
預金	2,000,805	1,969,320	31,485
譲渡性預金	42,886	63,230	20,344
コールマネー及び売渡手形	85,983	42,610	43,373
借入金	6,163	6,900	737
外国為替	14	49	35
その他の負債	15,892	10,528	5,364
賞与引当金	-	1,067	1,067
退職給付引当金	6,160	6,199	39
再評価に係る繰延税金負債	2,954	2,979	25
支払承諾	15,505	17,636	2,131
負債の部合計	2,176,366	2,120,523	55,843
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,817	4,607	210
(資本の部)			
資本金	14,100	14,100	0
資本剰余金	6,269	6,268	1
利益剰余金	80,307	76,678	3,629
土地再評価差額金	4,358	4,395	37
その他有価証券評価差額金	20,468	13,569	6,899
自己株式	471	444	27
資本の部合計	125,033	114,568	10,465
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,306,217	2,239,698	66,519

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 連結会計年度(A)	平成 14 年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	47,923	53,122	5,199
資 金 運 用 収 益	35,071	38,284	3,213
貸 出 金 利 息	24,701	26,095	1,394
有価証券利息配当金	9,200	10,979	1,779
コール・ローン利息及び買入手形利息	778	853	75
買 現 先 利 息	2	0	2
預 け 金 利 息	25	104	79
その他の受入利息	362	251	111
役 務 取 引 等 収 益	6,188	6,207	19
その 他 業 務 収 益	5,959	7,255	1,296
その 他 経 常 収 益	704	1,375	671
経 常 費 用	39,590	51,096	11,506
資 金 調 達 費 用	2,453	3,439	986
預 金 利 息	724	1,237	513
譲 渡 性 預 金 利 息	30	27	3
コール・ローン利息及び売渡手形利息	274	86	188
債券貸借取引支払利息	-	0	0
借 用 金 利 息	82	101	19
その他の支払利息	1,341	1,986	645
役 務 取 引 等 費 用	1,537	1,309	228
その 他 業 務 費 用	5,010	6,735	1,725
営 業 経 費	27,713	27,569	144
その 他 経 常 費 用	2,875	12,042	9,167
貸倒引当金繰入額	-	6,432	6,432
その他の経常費用	2,875	5,609	2,734
経 常 利 益	8,333	2,026	6,307
特 別 利 益	1,004	4,505	3,501
動 産 不 動 産 処 分 益	13	5	8
償 却 債 権 取 立 益	7	9	2
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	983	-	983
退職給付代行部分返上益	-	4,482	4,482
その 他 の 特 別 利 益	0	7	7
特 別 損 失	229	142	87
動 産 不 動 産 処 分 損	229	142	87
税金等調整前当期純利益	9,108	6,389	2,719
法人税、住民税及び事業税	225	204	21
法 人 税 等 調 整 額	4,060	2,525	1,535
少 数 株 主 利 益	217	197	20
当 期 純 利 益	4,604	3,461	1,143

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年 連結会計年度(A)	平成14年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,268	6,268	0
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	6,269	6,268	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	76,678	74,142	2,536
利益剰余金増加高	4,640	3,529	1,111
当期純利益	4,604	3,461	1,143
土地再評価差額金取崩額	36	68	32
利益剰余金減少高	1,011	994	17
配当金	990	994	4
役員賞与	21	-	21
利益剰余金期末残高	80,307	76,678	3,629

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成15年 連結会計年度(A)	平成14年 連結会計年度(A)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,108	6,389	2,719
減価償却費	1,917	1,675	242
貸倒引当金の増加額	16,903	8,136	8,767
投資損失引当金の増加額	0	7	7
賞与引当金の増加額	1,067	289	778
退職給付引当金の増加額	39	423	384
資金運用収益	35,071	38,284	3,213
資金調達費用	2,453	3,439	986
有価証券関係損益()	163	1,921	1,758
金銭の信託の運用損益()	128	31	159
為替差損益()	93	100	7
動産不動産処分損益()	216	137	79
貸出金の純増()減	500	10,907	10,407
預金の純増減()	31,485	44,474	75,959
譲渡性預金の純増減()	20,343	21,938	42,281
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	736	71	807
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	29,909	22,215	52,124
コールローン等の純増()減	10,084	13,041	23,125
コールマネー等の純増減()	43,373	26,006	17,367
外国為替(資産)の純増()減	43	500	543
外国為替(負債)の純増減()	58	126	184
資金運用による収入	36,068	40,369	4,301
資金調達による支出	2,837	4,203	1,366
商品有価証券の純増()減	204	555	351
その他	29,957	4,707	34,664
小計	57,500	452	57,952
法人税等の支払額	159	315	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,340	768	58,108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	174,395	168,407	5,988
有価証券の売却による収入	24,204	84,019	59,815
有価証券の償還による収入	93,348	88,871	4,477
金銭の信託の増加による支出	999	0	999
動産不動産の取得による支出	2,965	1,315	1,650
動産不動産の売却による収入	36	142	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,771	3,310	64,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	990	994	4
少数株主への配当金支払額	7	7	0
自己株式の取得による支出	31	431	400
自己株式の売却による収入	4	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024	1,433	409
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6	6
現金及び現金同等物の増加額	4,454	1,101	5,555
現金及び現金同等物の期首残高	45,585	44,483	1,102
現金及び現金同等物の期末残高	41,130	45,585	4,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社 会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんコンピュータサービス
株式会社 秋田国際カード

連結子会社である株式会社秋銀ビジネスサービスと株式会社秋銀スタッフサービスは、平成 15 年 12 月 1 日付で合併し、株式会社秋銀ビジネスサービスとなりました。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員賞与の未払計上額については、従来、「賞与引当金」として計上してはりましたが、賞与支給額の算定方式を変更したことに伴い、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15）に基づき、当連結会計年度から「その他負債」中の未払費用に含めて計上しております。この変更により、「賞与引当金」は1,059百万円減少し、「その他負債」が同額増加しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権および債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は193百万円増加、「その他負債」は193百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産または「その他負債」中のその他の負債で純額表示してはりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」および「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は0百万円増加、「その他負債」は0百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施してはおりません。

なお、従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施してはりましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、平成14年3月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失は、前連結会計年度からヘッジ手段の平均残存期間（1.5年）にわたり資金調達費用として期間配分いたしました。

したがって、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、

当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(11) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)または消費寄託契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に35百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,504百万円、延滞債権額は74,825百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,233百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は114,563百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,114百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 55,926百万円
担保資産に対応する債務
預金 22,240百万円
売渡手形 48,800百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券77,966百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は666百万円です。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、405,176百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが405,176百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,156百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 33,046百万円

12. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 1,187千株

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 381百万円、不良債権を一括売却したことによる損失 1,131百万円および取引先支援による損失 1,077百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	77,793百万円
無利息預け金	178百万円
普通預け金	344百万円
定期預け金	140百万円
譲渡性預け金	35,999百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>41,130百万円</u>

セグメント情報（当連結会計年度）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,209	6,714	47,923	-	47,923
(2) セグメント間の内部経常収益	142	1,680	1,822	(1,822)	-
計	41,351	8,394	49,745	(1,822)	47,923
経常費用	34,071	7,957	42,029	(2,439)	39,590
経常利益	7,279	436	7,716	616	8,333
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,294,733	21,542	2,316,276	(10,058)	2,306,217
減価償却費	1,895	22	1,917	-	1,917
資本的支出	2,667	44	2,712	-	2,712

（注）1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報（前連結会計年度）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,256	6,866	53,122	-	53,122
(2) セグメント間の内部経常収益	132	1,681	1,814	(1,814)	-
計	46,388	8,548	54,937	(1,814)	53,122
経常費用	44,758	8,146	52,905	(1,808)	51,096
経常利益	1,629	401	2,031	(5)	2,026
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,227,818	21,114	2,248,933	(9,234)	2,239,698
減価償却費	1,655	20	1,675	-	1,675
資本的支出	862	173	1,035	-	1,035

（注）1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,229 百万円
退職給付引当金	4,152 百万円
貸倒引当金	17,253 百万円
未払事業税	11 百万円
減価償却限度超過額	1,237 百万円
繰延資産	20 百万円
その他	2,056 百万円
繰延税金資産小計	28,961 百万円
評価性引当額	309 百万円
繰延税金資産合計	28,651 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,874 百万円
固定資産圧縮積立金	116 百万円
退職給付信託設定益	1,955 百万円
繰延税金負債合計	15,946 百万円
繰延税金資産の純額	12,704 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	3.4%
事業税還付	2.2%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

有価証券（当連結会計年度）

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部ならびに「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	59	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	30,131	55,254	25,122	25,238	115
債 券	661,153	668,030	6,877	8,952	2,075
国 債	255,970	259,649	3,678	4,311	633
地 方 債	117,426	119,283	1,856	2,614	757
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	287,755	289,097	1,341	2,026	684
そ の 他	84,351	86,694	2,342	2,675	332
合 計	775,636	809,979	34,342	36,866	2,523

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

ただし、当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,404	128	328

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,876
私募社債	2,322
買入金銭債権（信託受益権）	5,838
外国株式	28
ゴルフ株	9

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	99,414	449,152	69,907	51,879
国債	41,324	148,312	18,132	51,879
地方債	16,619	74,339	28,324	-
短期社債	-	-	-	-
社債	41,470	226,500	23,449	-
その他	51,343	21,564	9,690	813
合計	150,757	470,716	79,597	52,693

金銭の信託（当連結会計年度）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	1,555	108

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金（当連結会計年度）

その他有価証券評価差額金（平成 16 年 3 月 31 日現在）
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	金額
評価差額	34,342
その他有価証券	34,342
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	13,874
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	20,468
（ ）少数株主持分相当額	-
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	20,468

有価証券（前連結会計年度）

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	264	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	28,986	36,723	7,736	8,992	1,256
債 券	612,291	627,300	15,008	15,424	415
国 債	255,167	261,927	6,760	7,086	326
地 方 債	104,311	109,064	4,752	4,762	9
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	252,813	256,308	3,495	3,575	79
そ の 他	48,895	48,916	21	430	408
合 計	690,173	712,940	22,767	24,847	2,080

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,413 百万円（うち、株式 2,417 百万円、投資信託 1,996 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 14 年 3 月 31 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 3 月 31 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	86,089	2,633	15

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,808
私募社債	2,056
買入金銭債権（信託受益権）	10,970
外国株式	32
ゴルフ株	11

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	77,783	421,869	91,689	38,015
国債	40,250	160,951	22,709	38,015
地方債	3,869	62,271	42,923	-
短期社債	-	-	-	-
社債	33,663	198,646	26,055	-
その他	24,338	23,876	5,016	426
合計	102,122	445,746	96,705	38,442

金銭の信託（前連結会計年度）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	446	44

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 15 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成 15 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金（前連結会計年度）

その他有価証券評価差額金（平成 15 年 3 月 31 日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	金額
評価差額	22,767
その他有価証券	22,767
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	9,198
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	13,569
（ ）少数株主持分相当額	0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券	-
その他有価証券評価差額金	13,569

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、退職一時金制度および確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

また、当行においては退職給付信託を設定しております。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	20,970 百万円	21,297 百万円
年金資産（時価）	14,907 百万円	10,639 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	6,063 百万円	10,657 百万円
未認識数理計算上の差異	2,591 百万円	8,020 百万円
連結貸借対照表計上額の純額（ + ）	3,472 百万円	2,636 百万円
前払年金費用	2,688 百万円	3,563 百万円
退職給付引当金（ - ）	6,160 百万円	6,199 百万円

（注）連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
勤務費用	780 百万円	957 百万円
利息費用	424 百万円	970 百万円
期待運用収益	118 百万円	454 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	834 百万円	470 百万円
退職給付費用	1,920 百万円	1,944 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	- 百万円	4,482 百万円
計	1,920 百万円	2,538 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

(URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL (018) 863-1212
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	41,351	(10.9)	7,279	(346.8)	4,569	(33.2)
15 年 3 月期	46,388	(15.7)	1,629	(-)	3,429	(-)

	1 株 当 たり	潜在株式調整後 1 株	株 主 資 本	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	当 期 純 利 益	当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率		
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16 年 3 月期	22 94		3.8	82.4	2,002,180
15 年 3 月期	17 13		2.9	96.5	1,973,827

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 198,307,035 株 15 年 3 月期 198,908,786 株
 会計処理の方法の変更 無
 $経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 \times 100$
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	991	21.8	0.8
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	992	29.2	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月期	2,294,343	124,675	5.4	628 70	11.22
15 年 3 月期	2,227,818	114,246	5.1	575 92	10.93

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 198,274,775 株 15 年 3 月期 198,335,241 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 1,161,664 株 15 年 3 月期 1,101,198 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	3,600	2,100	2 50		
通 期	40,000	7,600	4,300		2 50	5 00

(参 考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末(A)	平成14年度末(B)	比 較(A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	77,542	52,189	25,353
現預	38,169	41,468	3,299
預け	39,373	10,720	28,653
コ－ル口－	78,827	103,058	24,231
買入金銭債	52,615	38,468	14,147
商品有価証	59	264	205
商品国債	59	264	205
金銭の信託	1,555	446	1,109
有価証	774,272	706,883	67,389
国債	259,649	261,927	2,278
地方債	119,283	109,064	10,219
社債	291,420	258,365	33,055
株式	57,175	38,565	18,610
その他の証	46,742	38,960	7,782
貸出	1,282,026	1,298,284	16,258
割引手形	18,113	19,991	1,878
手形貸付	160,999	181,201	20,202
証書貸付	965,906	949,687	16,219
当座貸越	137,006	147,404	10,398
外国為替	1,090	1,134	44
外国他店預け	451	510	59
買入外国為替	0	3	3
取立外国為替	638	620	18
その他の資産	16,214	23,638	7,424
未決済為替	41	15	26
前払費用	6	9	3
未収収益	2,323	2,485	162
金融派生商品	2,079	-	2,079
繰延ヘッジ損失	1	272	271
その他の資産	11,762	20,854	9,092
不動産	29,293	28,498	795
土地建物	28,118	27,791	327
建設仮払金	579	74	505
保証金権利	596	631	35
繰延税金資産	11,979	20,763	8,784
支払承諾見返	15,505	17,636	2,131
貸倒引当金	46,641	63,447	16,806
投資損失引当金	-	0	0
資産の部合計	2,294,343	2,227,818	66,525

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末(A)	平成14年度末(B)	比 較(A) - (B)
(負債の部)			
預 金	2,002,180	1,973,827	28,353
当座預金	55,537	57,233	1,696
普通預金	735,285	688,353	46,932
貯蓄預金	49,945	49,779	166
通知預金	14,681	15,844	1,163
定期預金	1,090,612	1,095,364	4,752
定期積金	19,785	21,988	2,203
その他の預金	36,332	45,264	8,932
譲渡性預金	45,886	63,230	17,344
コールマネー	37,183	2,910	34,273
売渡手形	48,800	39,700	9,100
借入金	159	149	10
外国為替	14	49	35
売渡外国為替	13	32	19
未払外国為替	1	17	16
その他の負債	10,905	5,973	4,932
未決済為替	136	125	11
未払法人税等	45	23	22
未払費用	1,835	1,087	748
前受収益	1,179	1,245	66
給付補てん備	5	10	5
金融派生商品	409	565	156
その他の負債	7,295	2,915	4,380
賞与引当金	-	995	995
退職給付引当金	6,077	6,118	41
再評価に係る繰延税金負債	2,954	2,979	25
支払承諾	15,505	17,636	2,131
負債の部合計	2,169,668	2,113,572	56,096
(資本の部)			
資本金	14,100	14,100	0
資本剰余金	6,269	6,268	1
資本準備金	6,268	6,268	0
その他資本剰余金	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
利益剰余金	79,938	76,345	3,593
利益準備金	14,100	14,100	0
任意積立金	60,322	58,318	2,004
退職慰労積立金	345	345	0
固定資産圧縮積立金	166	162	4
別途積立金	59,811	57,811	2,000
当期末処分利益	5,514	3,926	1,588
土地再評価差額金	4,358	4,395	37
その他有価証券評価差額金	20,468	13,569	6,899
自己株式	460	432	28
資本の部合計	124,675	114,246	10,429
負債及び資本の部合計	2,294,343	2,227,818	66,525

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度(A)	平成14年度(B)	比 較(A) - (B)
経 常 収 益	41,351	46,388	5,037
資 金 運 用 収 益	34,670	37,904	3,234
貸 出 金 利 息	24,320	25,728	1,408
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,189	10,979	1,790
コ ー ル ロ ー ン 利 息	778	853	75
買 現 先 利 息	2	0	2
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	25	104	79
そ の 他 の 受 入 利 息	354	237	117
役 務 取 引 等 収 益	5,011	4,848	163
受 入 為 替 手 数 料	2,392	2,431	39
そ の 他 の 役 務 収 益	2,618	2,417	201
そ の 他 業 務 収 益	957	2,243	1,286
外 国 為 替 売 買 益	93	100	7
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	9	9
国 債 等 債 券 売 却 益	43	1,860	1,817
国 債 等 債 券 償 還 益	38	-	38
金 融 派 生 商 品 収 益	779	269	510
そ の 他 の 業 務 収 益	0	3	3
そ の 他 経 常 収 益	712	1,391	679
株 式 等 売 却 益	81	772	691
金 銭 の 信 託 運 用 益	128	21	107
そ の 他 の 経 常 収 益	502	596	94
経 常 費 用	34,071	44,758	10,687
資 金 調 達 費 用	2,371	3,338	967
預 金 利 息	725	1,238	513
譲 渡 性 預 金 利 息	30	27	3
コ ー ル マ ネ ー 利 息	273	85	188
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	-	0	0
売 渡 手 形 利 息	1	0	1
借 用 金 利 息	0	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	617	1,120	503
そ の 他 の 支 払 利 息	722	865	143
役 務 取 引 等 費 用	1,831	1,583	248
支 払 為 替 手 数 料	391	392	1
そ の 他 の 役 務 費 用	1,440	1,191	249
そ の 他 業 務 費 用	325	2,099	1,774
国 債 等 債 券 売 却 損	325	-	325
国 債 等 債 券 償 却	-	2,099	2,099
営 業 経 費	26,929	26,823	106
そ の 他 経 常 費 用	2,614	10,912	8,298
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	5,986	5,986
貸 出 金 償 却	151	301	150
株 式 等 売 却 損	2	15	13
株 式 等 償 却	2	2,434	2,432
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	53	53
そ の 他 の 経 常 費 用	2,457	2,121	336
経 常 利 益	7,279	1,629	5,650

科 目	平成15年度(A)	平成14年度(B)	比 較(A) - (B)
特 別 利 益	1,637	4,501	2,864
動 産 不 動 産 処 分 益	13	5	8
償 却 債 権 取 立 益	4	5	1
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	1,619	-	1,619
退 職 給 付 代 行 部 分 返 上 益	-	4,482	4,482
そ の 他 の 特 別 利 益	0	7	7
特 別 損 失	229	141	88
動 産 不 動 産 処 分 損	229	141	88
税 引 前 当 期 純 利 益	8,687	5,989	2,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	21	14
法 人 税 等 調 整 額	4,082	2,538	1,544
当 期 純 利 益	4,569	3,429	1,140
前 期 繰 越 利 益	1,404	925	479
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	36	68	32
中 間 配 当 額	495	497	2
当 期 未 処 分 利 益	5,514	3,926	1,588

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度(A)	平成14年度(B)	比 較(A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	5,514	3,926	1,588
任 意 積 立 金 取 崩 額	3	3	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3	3	0
計	5,518	3,929	1,589
利 益 処 分 額	3,525	2,524	1,001
配 当 金	495	495	0
役 員 賞 与 金	20	21	1
取 締 役 賞 与 金	17	18	1
監 査 役 賞 与 金	2	2	0
任 意 積 立 金	3,009	2,007	1,002
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9	7	2
別 途 積 立 金	3,000	2,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,993	1,404	589

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権および債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は 4 百万円減少、「未払費用」は 46 百万円減少、「その他の資産」は 1,500 百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は 1,696 百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は 239 百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は 1 百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」または「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示するとともに、その他資産およびその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は 0 百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は 0 百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は 0 百万円増加しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の未払計上額については、従来、「賞与引当金」として計上しておりましたが、賞与支給額の算定方式を変更したことに伴い、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15）に基づき、当事業年度から「未払費用」に含めて計上しております。この変更により、「賞与引当金」は 987 百万円減少し、「未払費用」が同額増加しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施しておりません。

なお、従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき、平成 14 年 3 月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失は、前事業年度からヘッジ手段の平均残存期間（1.5 年）にわたり資金調達費用として期間配分いたしました。

したがって、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額

40 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。

なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」に 35 百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,039 百万円、延滞債権額は 73,125 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,211百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は112,376百万円であります。
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,114百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,820百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 55,926百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 22,240百万円
 売渡手形 48,800百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券77,966百万円を差し入れております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
10. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、354,340百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが354,340百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1百万円、繰延ヘッジ利益はありません。
12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成12年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,156百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額
32,945 百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額
2,569 百万円（当事業年度圧縮記帳額はありませぬ。）
15. 会社が発行する株式の総数
普通株式 690,955 千株
発行済株式総数
普通株式 199,436 千株
16. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、20,863 百万円であり
ます。
17. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 1,161 千株
18. 取締役および監査役に対する金銭債権総額
51 百万円

（損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、不良債権を一括売却したことによる損失 1,131 百万円および取引先支援による
損失 1,077 百万円を含んでおります。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（当期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

有価証券（前期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,225 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,879 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,128 百万円
減価償却限度超過額	1,155 百万円
繰延資産	20 百万円
その他	1,822 百万円
繰延税金資産小計	28,232 百万円
評価性引当額	306 百万円
繰延税金資産合計	27,926 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	116 百万円
その他有価証券評価差額金	13,874 百万円
退職給付信託設定益	1,955 百万円
繰延税金負債合計	15,946 百万円
繰延税金資産の純額	11,979 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	3.5%
事業税還付	2.3%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 役付取締役の異動

平成16年6月29日定時株主総会終了後の取締役会において選任予定

専務取締役 ^の野 ^{ぐち}口 ^{しゅう}修 ^{へい}平 (現 常務取締役)

(2) 新任監査役候補

平成16年6月29日定時株主総会にはかられる新任監査役候補

(常 勤) ^お山 ^{やま}田 ^だ康 ^{やす}雄 ^お (現 営業本部副本部長)

(3) 退任予定監査役

平成16年6月29日定時株主総会をもって退任予定

監 査 役 ^{きく}菊 ^ち地 ^{やす}康 ^お男 (株)秋田保証サービス代表取締役社長
秋銀不動産調査サービス(株)代表取締役社長
就任予定)

以 上

平成15年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成15年度決算の概況

(1) 損益状況	単 …………… 1
	連 …………… 2
(2) 業務純益	単 …………… 3
(3) 利鞘（国内業務部門）	単 …………… 3
(4) 有価証券関係損益	単 …………… 3
(5) 有価証券の評価損益	連 …………… 4
	単 …………… 5
(6) 退職給付関連	単・連 …………… 6
(7) 自己資本比率（国内基準）	単・連 …………… 7
(8) R O A	単 …………… 8
(9) R O E	単 …………… 8
(10) O H R	単 …………… 8
(11) 預金、貸出金の残高	単 …………… 8

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連 …………… 9
(2) 貸倒引当金の状況	単・連 …………… 10
(3) 金融再生法開示債権	単 …………… 10
(4) 金融再生法開示債権の保全状況	単 …………… 11
(5) 資産内容の開示における基準別比較表	単 …………… 12

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

1 平成15年度決算の概況

(1) 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度
		平成14年度比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,111	1,864	37,975
	36,354	1,860	38,214
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,654	1,995	37,649
	35,902	1,986	37,888
資 金 利 益	31,977	2,402	34,379
役 務 取 引 等 利 益	3,150	89	3,239
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	526	495	31
	248	9	239
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	456	131	325
	451	126	325
資 金 利 益	322	135	187
役 務 取 引 等 利 益	29	4	25
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	104	8	112
	4	4	-
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	26,024	321	26,345
人 件 費	13,393	330	13,723
物 件 費	11,380	7	11,373
税 金	1,250	2	1,248
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10,086	1,543	11,629
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,329	1,539	11,868
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,594	52	2,542
業 務 純 益	12,681	1,490	14,171
うち国債等債券損益(5勘定戻)	243	4	239
臨 時 損 益	5,401	7,140	12,541
不 良 債 権 処 理 額	4,955	5,617	10,572
貸 出 金 償 却	151	150	301
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,594	5,934	8,528
債 権 売 却 損	1,131	612	1,743
取 引 先 支 援 損	1,077	1,077	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	2,360	5,670	8,030
株 式 等 関 係 損 益	76	1,753	1,677
株 式 等 売 却 益	81	691	772
株 式 等 売 却 損	2	13	15
株 式 等 償 却	2	2,432	2,434
そ の 他 臨 時 損 益	522	231	291
経 常 利 益	7,279	5,650	1,629
特 別 損 益	1,408	2,951	4,359
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	216	80	136
動 産 不 動 産 処 分 益	13	8	5
動 産 不 動 産 処 分 損	229	88	141
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	1,619	1,619	-
う ち 退 職 給 付 代 行 部 分 返 上 益	-	4,482	4,482
税 引 前 当 期 純 利 益	8,687	2,698	5,989
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	14	21
法 人 税 等 調 整 額	4,082	1,544	2,538
当 期 純 利 益	4,569	1,140	3,429

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		平成 14 年度比	
連 結 粗 利 益	38,217	2,045	40,262
資 金 利 益	32,617	2,228	34,845
役 務 取 引 等 利 益	4,650	247	4,897
そ の 他 業 務 利 益	948	429	519
営 業 経 費	27,713	144	27,569
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,590	6,314	8,904
貸 出 金 償 却	381	347	728
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,221	5,739	8,960
債 権 売 却 損	1,131	612	1,743
取 引 先 支 援 損	1,077	1,077	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,221	694	2,527
株 式 等 関 係 損 益	79	1,761	1,682
そ の 他	340	420	80
経 常 利 益	8,333	6,307	2,026
特 別 損 益	775	3,588	4,363
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	983	983	-
う ち 退 職 給 付 代 行 部 分 返 上 益	-	4,482	4,482
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,108	2,719	6,389
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	225	21	204
法 人 税 等 調 整 額	4,060	1,535	2,525
少 数 株 主 利 益	217	20	197
当 期 純 利 益	4,604	1,143	3,461

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	13,735	832	14,567
-------------	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	1	8
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	10,086	1,543	11,629
職員一人当たり（千円）	6,355	757	7,112
業 務 純 益	12,681	1,490	14,171
職員一人当たり（千円）	7,990	677	8,667

(3) 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		前期比	
資金運用利回	1.54	0.17	1.71
貸出金利回	1.92	0.08	2.00
有価証券利回	1.26	0.29	1.55
資金調達原価	1.30	0.09	1.39
預金等利回	0.03	0.03	0.06
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.24	0.08	0.32

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	243	4	239
売却益	43	1,817	1,860
償還益	38	38	-
売却損	325	325	-
償還損	-	-	-
償却	-	2,099	2,099

株式等損益（3勘定戻）	76	1,753	1,677
売却益	81	691	772
売却損	2	13	15
償却	2	2,432	2,434

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月末				平成 15 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,342	11,575	36,866	2,523	22,767	24,847	2,080
株式	25,122	17,386	25,238	115	7,736	8,992	1,256
債券	6,877	8,131	8,952	2,075	15,008	15,424	415
その他	2,342	2,321	2,675	332	21	430	408
合計	34,342	11,575	36,866	2,523	22,767	24,847	2,080
株式	25,122	17,386	25,238	115	7,736	8,992	1,256
債券	6,877	8,131	8,952	2,075	15,008	15,424	415
その他	2,342	2,321	2,675	332	21	430	408

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部ならびに「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 16 年 3 月末においては 20,468 百万円、平成 15 年 3 月末においては 13,569 百万円であります。

【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 16 年 3 月 末				平成 15 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,342	11,575	36,866	2,523	22,767	24,847	2,080
株 式	25,122	17,386	25,238	115	7,736	8,992	1,256
債 券	6,877	8,131	8,952	2,075	15,008	15,424	415
その他	2,342	2,321	2,675	332	21	430	408
合 計	34,342	11,575	36,866	2,523	22,767	24,847	2,080
株 式	25,122	17,386	25,238	115	7,736	8,992	1,256
債 券	6,877	8,131	8,952	2,075	15,008	15,424	415
その他	2,342	2,321	2,675	332	21	430	408

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部ならびに「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 16 年 3 月末においては 20,468 百万円、平成 15 年 3 月末においては 13,569 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付債務残高

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月末
退職給付債務残高	(A)	20,888
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	14,907
未積立退職給付債務	(A-B)	5,980
未認識数理計算上の差異	(C)	2,591
貸借対照表計上額の純額	(A-B-C)	3,389
前払年金費用	(D)	2,688
退職給付引当金	(A-B-C-D)	6,077

(参考)

【 連結 】

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月末
退職給付債務残高	(A)	20,970
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	14,907
未積立退職給付債務	(A-B)	6,063
未認識数理計算上の差異	(C)	2,591
貸借対照表計上額の純額	(A-B-C)	3,472
前払年金費用	(D)	2,688
退職給付引当金	(A-B-C-D)	6,160

退職給付費用

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月期
退職給付費用		1,897
勤務費用		757
利息費用		424
年金資産期待運用収益()		118
数理計算上の差異償却		834

(参考)

【 連結 】

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月期
退職給付費用		1,920

(7) 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
自己資本比率	11.22 %	0.29 %	10.93 %
基本的項目	99,332	3,568	95,764
資本勘定	99,332	3,568	95,764
補完的項目	9,341	16	9,325
一般貸倒引当金	6,050	44	6,006
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,291	27	3,318
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	108,674	3,584	105,090
リスク・アセット	968,145	7,055	961,090

【 連結 】

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
自己資本比率	11.62 %	0.32 %	11.30 %
基本的項目	104,501	3,814	100,687
資本勘定	99,683	3,604	96,079
少数株主持分	4,817	210	4,607
補完的項目	9,418	16	9,402
一般貸倒引当金	6,127	44	6,083
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,291	27	3,318
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	113,919	3,830	110,089
リスク・アセット	980,368	6,978	973,390

(8) ROA【単体】

(単位：%)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		前期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.45	0.08	0.53
業務純益ベース	0.56	0.08	0.64
当期純利益ベース	0.20	0.05	0.15

利益 ÷ 総資産(支払承諾見返を除く)平均残高 × 100

(9) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		前期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	10.06	1.80	11.86
業務純益ベース	12.65	1.81	14.46
当期純利益ベース	4.55	1.06	3.49

利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

(10) OHR【単体】

(単位：%)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		前期比	
業務粗利益ベース	72.06	2.69	69.37

経費 ÷ 粗利益 × 100

(11) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		前期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,048,067	11,009	2,037,058
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,051,392	9,757	2,041,635
貸出金 末残	1,282,026	16,258	1,298,284
貸出金 平残	1,263,142	18,248	1,281,390
(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,263,067	5,287	1,268,354

消費者ローン残高	318,620	5,443	313,177
住宅ローン残高	295,161	6,841	288,320
その他ローン残高	23,459	1,398	24,857

中小企業等貸出比率	73.00%	3.09%	76.09%
-----------	--------	-------	--------

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破綻先債権額	9,039 (0.70%)	5,488 (0.41%)	14,527 (1.11%)
延滞債権額	73,125 (5.70%)	10,236 (0.72%)	83,361 (6.42%)
3カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	30,211 (2.35%)	3,263 (0.28%)	26,948 (2.07%)
リスク管理債権額 合計	112,376 (8.76%)	12,462 (0.85%)	124,838 (9.61%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破綻先債権額	3,677	2,528	6,205
延滞債権額	59,528	2,226	61,754
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	30,211	3,263	26,948
リスク管理債権額 合計	93,416 (7.39%)	1,492 (0.09%)	94,908 (7.48%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破綻先債権額	9,504	5,705	15,209
延滞債権額	74,825	10,339	85,164
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	30,233	3,285	26,948
リスク管理債権額 合計	114,563	12,760	127,323

(2) 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
貸倒引当金	46,641	16,806	63,447
一般貸倒引当金	11,895	4,214	16,109
個別貸倒引当金	34,746	12,592	47,338
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
貸倒引当金	48,641	16,903	65,544
一般貸倒引当金	12,444	4,205	16,649
個別貸倒引当金	36,197	12,698	48,895
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,954	19,965	49,919
危険債権	53,173	1,981	51,192
要管理債権	30,211	3,263	26,948
合計	113,338	14,722	128,060
対象債権合計	1,299,326	18,958	1,318,284

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,751	7,888	18,639
危険債権	53,173	1,981	51,192
要管理債権	30,211	3,263	26,948
合計	94,136	2,644	96,780
対象債権合計	1,280,124	6,879	1,287,003

(4) 金融再生法開示債権の保全状況(平成16年3月末)【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	29,954	29,954	10,742	19,211	100.00 %
危険債権	53,173	46,584	31,050	15,534	87.60 %
要管理債権	30,211	22,836	17,371	5,465	75.59 %
合計	113,338	99,375	59,163	40,212	87.68 %

(5) 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 16 年 3 月末) 【 単 体 】

単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 93	57	36	-	-			破綻先債権 90	
実質破綻先 207	147	60	-	-		破産更生債権及び これらに準ずる債権 300		
破綻懸念先 532	271	194	66			危険債権 532		延滞債権 731
要管理先 402						要管理債権 302		3カ月以上延滞債権 -
要注意先 1,573							貸出条件緩和債権 302	合計 1,124
要管理先 以外の 要注意先 1,171	802	770				小計 1,133		
正常先 10,589	10,589					正常債権 11,860		
合計 12,993	11,867	1,060	66	-		合計 12,993		

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返